

# 都市間競争のダイナミズム

－吸引度指数による九州の都市分類－

渕 田 嘉 勝

## 1. 分析課題

現代の社会では、商品は一般に生産者→卸売業者→小売業者→消費者へと流通している。この取引を媒介するのが流通活動であり、それを専門的に遂行するのが卸売業者や小売業者である。とくに小売業者は商品流通の末端に位置し、消費者を対象にして商品の売買を専門的かつ集中的に遂行することによって、消費財を効率的に流通させるという役割を担っている。

一方消費者は、一般に都市を中心に全国各地に散在し、生活に必要な商品を個人的嗜好に基づいて少量ずつ購入している。

したがって消費者に販売する役割を担う小売業は、消費者固有の小規模性・分散性・個別性などによって規定された立地産業としての特質を有しているといえよう。

ところで、商業は歴史的にみると、都市と相互に依存しながら一体的な関係をもちつつ発展してきた。

すなわち商業は、市場に始まる都市とその周辺地域との取引、さらに交易圏の拡大に伴う都市と遠隔地との取引、また近代的産業の発展とともに商品生産や流通の拠点として発展した近代的都市における生産財・消費財の大規模な取引などにみられるように、都市を基盤にして発展してきたといえるだろう。

さて、このように都市の発展を規定づけたのは流通・都市活動の広がり

ある。そして流通・商業の発展はその集積拠点としての都市の発展によって促進される。すなわち、流通・商業活動は都市という空間的構造を舞台として展開され、両者は相互に依存しながら一体的な関係をもって発展してきたのである。

ところで、現実の商業は生産構造と消費構造に規定され、段階別・部門別（業種別）・規模別・機能別などに分化しながら個々の商業の再販売購入活動として存在しており、しかもこれらの分化した商業は空間的・地域的に分布し複雑に絡み合っ重層的な商業組織を形成しながら一定の卸売業集積・小売業集積を形成し、同時に事業所間や消費者間の取引連鎖の集合体として存在している。そして、個々の店舗および一定の卸売業・小売業の集積がその影響する範囲として卸売商圈や小売商圈を形成している。

その中で特に小売業は、一般に立地する都市の固有の機能配置・文化的背景などにはぐくまれて生成し発展している。と同時に、都市内および都市間における小売活動の重層的な競争関係による集積ないし分散を通じても発展・衰退していく<sup>(1)</sup>。

例えば、1980年代に入って、日本でも急速に自動車の普及が始まり小売業の立地戦略に大きな変化が見えはじめ郊外化の傾向が見え始める。すなわち1980年代前半には、アメリカの1930年代のモータリゼーションのレベルに匹敵するか、それを超えるようになり、日本の消費者はクルマに乗って買物に出かけるという行動を少しずつとりはじめたのである。これに対応するために、都市中心部から離れた郊外のバイパス沿いや高速道路のインターチェンジのそばに、多くの店舗が進出する傾向が見え始めたのである。

さらにこのような要因に加え1) バブル期の地価の高騰のため旧市街地や都市部に新たに店舗を展開しようとする、土地が確保できないたとえ確保できても非常に高コストになってしまう、2) 大型店が中心商店街や副都心部を始めとする旧市街地に店をつくるに大規模小売店舗法（大店法）をはじめとする様々な規制があった、などの影響により、都市中心部から離れた郊外のバイパス沿いや高速道路のインターチェンジのそばに、多くの店舗が進

出する傾向が見え始めた。

さらに、このような大型店の郊外への進出に拍車をかけたのが、都心ないし市街地から郊外への人口移動傾向とモビリティの広域化である。すなわち、人口の都市集中による地価高騰や交通混雑などの弊害を露呈し始めている都心や市街地を逃れて、生活の質的向上を求めて自然環境がよく地価の安い郊外地区ないし周辺都市に転居しようとする人々の増加がみられ、これに伴い消費者が購買のために移動する距離も大きくなっている。これは、道路・交通体系の急速な整備やそれを背景としたモータリゼーションの普及などが背景にあると思われるが、いずれにせよ、市街地の地価高騰と広大な土地の確保の困難性・大店法を始めとする様々な規制・消費者の居住の郊外化・モビリティの変化などの様々な要因により、さらにこのような大型店の進出人口移動の広域化などの傾向は加速することになった。

ところで、郊外に店舗が進出するケースには、大きく分けて二つの形態があるといえる。

第一の形態はいわゆるロードサイド店であり、これはバイパス沿いなどにできる専門店型の大きな店で、値段が安く、特徴を持った店が多い。さらにこれらが数多く集まりさらにGMSなどが核テナントとして入ると、集合・集積の利点を活用した第二の形態である、いわゆる大型複合商業施設が生まれる<sup>②</sup>。このような形態の変化はとりもなおさず都市中心部の商店街と郊外部の大型商業施設との競争、さらには都市全体の商業間の競争すなわち都市間競争を激化させており、小売業それも都市小売業を中心とした小売業全体は、まさにドラスティックな変化過程にあるといわなければならない<sup>③</sup>。

さてこのような変化は、勿論九州も例外ではなく、例えば、1) 年間販売額はこれまで増加傾向が続いていたが、1990年代に入りその伸びは鈍化し、1999年にはついにマイナスに転じた、2) 小規模零細商店、個人商店、単独商店の割合は年々低下し、替わって中・大型商店、他店舗展開している小売店の構成比が高まっておいる、3) 「従業者1人当たり実質年間販売額」、「売場面積1㎡当たり実質年間販売額」からみた生産性は1980年代まではほ

は順調に推移してきたが、1990年代に入り鈍化しここ数年、横這いもしくは低下傾向にある、ことなど<sup>(4)</sup>がいわれている。

そこで本論文では、上記のような変化の中から特に都市小売業の集積・集中の結果である都市間競争に焦点を当て、主に吸引度指数の変化を用いて九州全市（以下「都市」と称する）（94都市）の競争構造について考察を試みる。

## 2. 分析フレーム

### （1） 地域間競争構造指標

#### 1) 行政人口規模

図表1のとおり行政人口（以下では特記しない限り、単に「人口」と称する）により以下の通りにクラス分けを行い、それぞれのグループ内での都市の特徴を分析する<sup>(5)</sup>。

- ①10万人以上
- ②5万人以上～10万人未満
- ③3万人以上～5万人未満
- ④3万人未満

人口は、一般的に都市の規模を示す指標である。

#### 2) 吸引度指数の現在値とその変化率

$$\text{吸引度指数} = \frac{\text{販売集中度}}{\text{人口集中度}}$$

または

$$\text{吸引度指数} = \frac{\text{商業人口}}{\text{人口}}$$

または

図表 1 九州全都市の行政人口区分

行政人口	都市名（人口の多い順）
10万人以上 （19都市）	☆福岡市、北九州市、☆熊本市、☆鹿児島市、☆大分市、☆長崎市、☆宮崎市、☆那覇市、佐世保市、久留米市、☆佐賀市、大牟田市、都城市、延岡市、別府市、沖縄市、八代市、春日市、浦添市
10万人未満   5万人以上 （29都市）	諫早市、筑紫野市、大野城市、宜野湾市、大村市、飯塚市、宗像市、鹿屋市、川内市、行橋市、中津市、太宰府市、日田市、前原市、直方市、具志川市、伊万里市、日向市、鳥栖市、荒尾市、糸満市、田川市、古賀市、名護市、小都市、佐伯市、国分市、宇佐市
5万人未満   3万人以上 （24都市）	中間市、日南市、玉名市、筑後市、甘木市、石垣市、名瀬市、大川市、柳川市、小林市、本渡市、島原市、出水市、八女市、人吉市、宇土市、臼杵市、西都市、武雄市、平良市、鹿島市、山鹿市、水俣市、指宿市
3万人未満 （22都市）	豊前市、福江市、菊池市、串木野市、枕崎市、阿久根市、えびの市、平戸市、串間市、津久見市、多久市、加世田市、大口市、松浦市、杵築市、石川市、垂水市、牛深市、西之表市、豊後高田市、竹田市、山田市

注 1：☆印は県庁所在都市

2：1999.3現在の数値を元にした分類である。

資料：自治省 住民基本台帳要覧

$$\text{吸引度指数} = \frac{\text{都市人口1人当り販売額}}{\text{県人口1人当り販売額}} \times 100$$

吸引度指数は、当該都市・地域への他都市・地域からの顧客流入の程度を示す指標である。吸引度指数が100を超えている場合、その地域・都市はそれ以外の地域・都市から顧客を吸引していることになる。この時、その地域・都市の小売商業集積は当該地域・都市の住民に便宜と満足を提供しており、さらにその地域・都市それ自体が周辺都市・地域をも含めた小売業活動の中心地であることも意味している。

99年の吸引度指数

$100 < \text{当該都市の吸引度指数} = \text{流入都市}$  (A)

$100 > \text{当該都市の吸引度指数} = \text{流失都市}$  (B)

99年吸引度指数－94年吸引度指数

＋（プラス）＝成長都市 (ア)

－（マイナス）＝衰退都市 (イ)

よって以下組み合わせにより、4分類が可能であり、次のように称することにする。

(A) \* (ア) = 流入・成長都市…… (Ⅰ類都市)

(A) \* (イ) = 流入・衰退都市…… (Ⅱ類都市)

(B) \* (ア) = 流出・成長都市…… (Ⅲ類都市)

(B) \* (イ) = 流出・衰退都市…… (Ⅳ類都市)

## (2) 吸引度指数の変化要因として

1) 行政人口の現在値とその変化

2) 販売額の現在値とその変化率

行政人口および年間販売額は吸引度指数の構成要素であり、したがってこの変化を指示することにより、吸引度指数の変動要因の一つが解明されと考えられる<sup>6)</sup>。

## 3. 九州の都市における吸引度指数の変化

### 1. 全都市の概要

1999年現在、九州には94の市（以下、特記しない限り単に「都市」と称する）があるが、まず最初に九州全都市の概要をみてみよう。

都市ばかりでなく町村を含んだ九州全体とその中で全都市が占める割合を示したのが図表2である。これによると、都市部は面積では九州全域の約3割であるのに対し、行政人口（以下、特記しない限り単に「人口」と称す）

図表 2 九州全域に占める都市の割合

項 目	九州全域(A)	うち都市(B)	(B)/(A) (%)
1997年面積 (km <sup>2</sup> )	44429.08	13332.42	30.01
1999.3行政人口 (人)	14778200	9954266	67.36
99年小売店舗数 (店)	184200	128690	69.86
従業者数 (人)	955404	717623	75.11
年間販売額 (百万円)	15024495	11740443	78.14
売場面積 (m <sup>2</sup> )	16719685	12469182	74.58
99年各種小売業店舗数 (店)	937	628	67.02
従業者数 (人)	54877	46757	85.20
年間販売額 (百万円)	1773440	1594616	89.92
売場面積 (m <sup>2</sup> )	2525910	2170127	85.91
99年一種 大型店舗数	658	521	79.18
売場面積 (m <sup>2</sup> )	5701922	4660748	81.74
99年二種 大型店舗数	2531	1972	77.91
売場面積 (m <sup>2</sup> )	3400137	2648676	77.90

資料：通産省 商業統計表

自治省 住民基本台帳要覧

建設省 全国都道府県市町村別面積調

東洋経済新報社 全国大型店総覧 地域経済総覧

図表 3 全都市の平均値

項 目	平 均	備 考
面積 (km <sup>2</sup> )	141.83	
行政人口 (人)	105896	
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	1007.76	
99年吸引度指数	102.98	100.00以上の都市数55
94年吸引度指数	107.41	100.00以上の都市数57
吸引度指数増減ポイント (99年-94年)	-4.44	(+) の都市数41
99/94 販売高増減率 (%)	1.89	(+) の都市数53
99/94 行政人口増減率 (%)	0.43	(+) の都市数40
2000年 大型小売店舗数 (第一種+第二種)	21	福岡市・北九州市を除く
2000年 大型小売店舗面積 (第一種+第二種)	58334.38	福岡市・北九州市を除く

資料：図表 2 に同じ

では7割弱を占めており、当然のことながら都市部に人口が集中していることがわかる。また、小売店数では九州全域の7割弱、従業者数・売場面積では7割強、年間販売額では8割弱を占めている。

図表 4 上位10都市・下位10都市

		面 積	行 政 人 口	人 口 密 度	人口増加率	小売店舗数	年間販売額
上位	北九州市	483.71	福岡市 1270725	那覇市 7674.40	筑紫野市 14.49	福岡市 14875	福岡市 1969494
	西都市	438.56	北九州市 1008186	春日市 7301.98	古賀市 13.13	北九州市 13396	北九州市 1245328
	大分市	360.76	熊本市 644484	浦添市 5363.83	前原市 12.75	熊本市 7288	熊本市 824686
	福岡市	338.27	鹿児島市 542763	宜野湾市 4342.80	大野城市 9.74	鹿児島市 6458	鹿児島市 693581
	都城市	306.21	大分市 432100	福岡市 3756.54	大村市 8.72	長崎市 5692	大分市 539542
	串間市	294.91	長崎市 425671	大野城市 3233.22	宗像市 8.29	那覇市 4855	長崎市 457854
	日南市	294.46	宮崎市 303133	中間市 3115.21	小郡市 7.64	大分市 4337	宮崎市 407675
	大口市	291.88	那覇市 299148	沖縄市 2465.77	浦添市 7.25	宮崎市 3910	久留米市 321973
	鹿児島市	289.88	佐世保市 243748	熊本市 2420.05	春日市 7.25	佐世保市 3076	佐世保市 293349
	宮崎市	286.67	久留米市 232915	太宰府市 2182.44	具志川市 7.05	久留米市 3028	那覇市 266868
下位	大川市	33.61	大口市 24022	菊池市 152.81	大口市 -4.26	豊後高田市 351	多久市 19775
	具志川市	31.99	松浦市 22975	豊後高田市 150.69	大川市 -4.47	えびの市 335	串間市 17625
	太宰府市	29.61	杵築市 22496	平戸市 148.87	水俣市 -4.92	松浦市 329	垂水市 17012
	大野城市	26.88	石川市 22133	垂水市 129.16	平戸市 -5.16	垂水市 316	津久見市 16867
	山田市	22.05	垂水市 20906	西之表市 92.03	西之表市 -5.60	大口市 312	平戸市 16788
	石川市	21.12	牛深市 19811	えびの市 91.78	串間市 -6.00	西之表市 312	西之表市 16691
	宜野湾市	19.37	西之表市 18931	竹田市 90.62	津久見市 -6.15	多久市 311	松浦市 16549
	浦添市	18.94	豊後高田市 18772	串間市 84.64	竹田市 -6.29	杵築市 309	牛深市 13618
	中間市	15.98	竹田市 18199	西都市 83.48	山田市 -6.49	石川市 289	石川市 12278
	春日市	14.15	山田市 12324	大口市 82.30	牛深市 -7.36	山田市 182	山田市 6384

注1 大型店数5店の都市は、他に西之表市・津久見市・串間市・柳川市である。

2 大型店舗数・面積には福岡市・北九州市を除く

資料：図表2に同じ

さらに小売店の中でも、百貨店やGMSが含まれている各種小売業についてみると、店舗数では九州全体の7割弱であるが、従業者数・売場面積・年間販売額では8割を超え、特に年間販売額では9割近くを占めている。このことは、各種小売業でも比較的大型の店舗が都市部に集中していることを示すものであり、第一種・第二種的大型店舗数および売場面積の値からも、それを裏付ける結果となっている。

次に図表3によりながら、その平均値を中心にみてみると、次のようになる。面積は約140km<sup>2</sup>、人口は11万人であり、その結果人口密度は約1000人となっている。また、99年の吸引度指数平均は約103で、吸引度指数が100を超

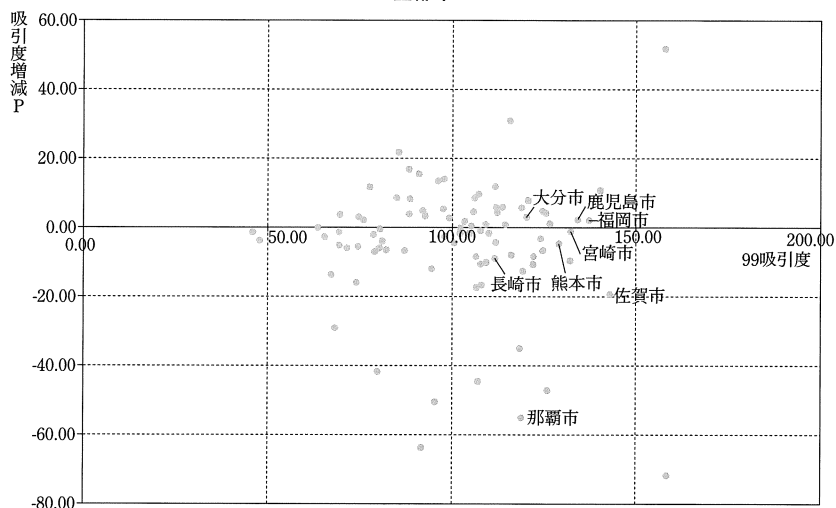
図表 4

99年 吸引度	94年 吸引度	吸引度増減 ポイント	販売高増加率	大 型 店 数	大型店面積
浦添市 158.47	浦添市 230.40	鳥栖市 51.51	鳥栖市 54.97	熊本市 154	熊本市 460497
鳥栖市 157.30	那覇市 174.14	宇土市 30.67	宇土市 49.90	鹿児島市 123	大分市 304392
本渡市 155.73	平良市 173.30	垂水市 21.24	垂水市 29.41	大分市 122	鹿児島市 285295
佐賀市 142.83	佐賀市 162.47	中間市 16.55	春日市 26.27	宮崎市 90	宮崎市 263375
人吉市 142.34	本渡市 156.10	串木野市 15.34	中間市 23.17	長崎市 74	長崎市 206906
加世田市 140.10	石垣市 155.17	阿久根市 13.53	筑後市 22.16	久留米市 72	久留米市 182856
福岡市 136.95	沖縄市 153.57	筑後市 13.22	串木野市 17.51	佐賀市 60	佐世保市 162535
鹿児島市 134.05	名護市 151.79	春日市 11.28	筑紫野市 14.20	佐世保市 45	那覇市 144299
宮崎市 132.24	宜野湾市 146.03	福江市 11.23	大村市 13.88	都城市 43	佐賀市 124956
中津市 132.13	中津市 141.97	加世田市 10.43	石川市 13.83	那覇市 42	都城市 108491
宗像市 71.33	松浦市 71.90	佐賀市 -19.64	大牟田市 -10.65	竹田市他 5	豊前市 11651
串間市 69.43	中間市 71.40	糸満市 -29.41	大川市 -10.72	水俣市 4	平良市 9916
牛深市 69.26	平戸市 70.85	沖縄市 -35.17	牛深市 -11.12	多久市 4	竹田市 8816
平戸市 69.24	津久見市 68.45	具志川市 -41.72	えびの市 -12.00	牛深市 4	松浦市 6664
糸満市 68.20	春日市 66.26	名護市 -44.66	水俣市 -13.25	糸満市 3	津久見市 6022
豊前市 67.21	串間市 65.94	平良市 -47.35	佐賀市 -13.45	垂水市 3	牛深市 5676
津久見市 65.43	垂水市 64.13	宜野湾市 -50.71	飯塚市 -15.36	平戸市 2	西之表市 5580
柳川市 63.21	柳川市 63.47	那覇市 -55.15	田川市 -16.33	松浦市 2	垂水市 4493
小郡市 47.81	小郡市 51.51	石垣市 -63.64	石垣市 -17.42	石川市 2	山田市 2016
山田市 45.77	山田市 47.08	浦添市 -71.93	豊前市 -17.85	山田市 2	平戸市 1518

えるいわゆる流入都市は55都市で、過半数を超える。ただ94年の吸引度指数平均107・流入都市数57都市と比べて吸引度指数・流入都市数いずれの値も低下している。これを裏付けるように吸引度指数一増減ポイントも平均－（マイナス）4.4ポイントとなっており、吸引度指数が増加した都市数も40都市と半数に満たない数値となっている。

ただ販売高増減率は約1.9%と＋（プラス）になっており、＋（プラス）の都市数も53と過半数を超える結果となっている。しかしながら人口は伸び悩んでおり、99/94平均人口増減率は平均こそ0.43ポイントとかなりじて＋（プラス）になったものの、＋（プラス）の都市数は40都市と半数にも満た

図表5 99/94吸引度増減  
—全都市—



ず、人口増加都市と人口減少都市の二極分化傾向が起こっていることが推察される。

さらに図表4は、行政人口・小売店舗数などを始めとして主な項目について上位10都市・下位10都市をみたものであり、図表5は全都市について99年の吸引度指数および94年からの増減率を示したものであるが、単に「都市」といっても数値はかなり分散しており、上位都市と下位都市の間では、かなりの格差がみられる。

ここで、前節(1)で人口規模によりクラス区分した、各々のクラスの特徴を述べると以下のようなよう。

まず「人口10万人以上」は人口100万人を超える福岡市・北九州市を含む19都市であり、九州全ての県の県庁所在都市と、佐世保市・八代市などそれに準ずる県内第二・第三の都市が含まれるグループである。

次に「5万人以上10万人未満」は29都市あり、これは大野城市・古賀市など、県庁所在都市周辺にあり近年急速にベッドタウン化が進行している衛星

図表 6 都市分類（全都市）

分 類	都 市 名
I 類都市（25都市） 流入・成長都市	北九州市、福岡市、佐世保市、八代市、大分市、鹿児島市、唐津市、鳥栖市、大村市、日向市、川内市、甘木市、八女市、武雄市、島原市、人吉市、玉名市、宇土市、日南市、小林市、福江市、豊後高田市、枕崎市、大口市、加世田市
II 類都市（30都市） （流入・衰退都市）	久留米市、佐賀市、長崎市、熊本市、別府市、宮崎市、都城市、那覇市、浦添市、沖縄市、鹿島市、本渡市、山鹿市、名瀬市、出水市、指宿市、平良市、直方市、飯塚市、田川市、伊万里市、諫早市、中津市、日田市、佐伯市、鹿屋市、国分市、名護市、菊池市、竹田市
III 類都市（16都市） （流出・成長都市）	春日市、延岡市、行橋市、太宰府市、荒尾市、筑後市、中間市、臼杵市、西都市、松浦市、杵築市、串間市、串木野市、阿久根市、西之表市、垂水市
IV 類都市（23都市） （流出・衰退都市）	大牟田市、小郡市、筑紫野市、大野城市、宗像市、前原市、古賀市、宇佐市、具志川市、宜野湾市、糸満市、柳川市、大川市、水俣市、石垣市、山田市、豊前市、多久市、平戸市、牛深市、津久見市、えびの市、石川市

都市や、飯塚市・国分市など幾つかの郡が集まったいわゆる「地方」の中での中核都市が数多く含まれているグループであるといえる。

また「3万人以上5万人未満」は、甘木市・宇土市など24都市あり、これは機能的には先の5万人以上10万人未満の都市に準ずる都市であり、近・隣接する郡の中で中心的な役割を果たしている都市が数多く含まれているグループといえよう。

最後の「3万人未満」は22都市となっており、これは機能的には先の3万人以上5万人未満の都市に準じているが、竹田市・福江市など山間部や島嶼などに所在している都市、もしくはや牛深市・津久見市など県庁所在都市からはかなり遠方でやはり近・隣する町村の中で中心となっている都市が数多く含まれているグループといえよう。

ところで、図表6の吸引力指数とその変化による区分では、流入・成長都市（I 類都市）25都市、流入・衰退都市（II 類都市）30都市、流出・成長都市

図表 7 都市の概要（人口10万人以上の都市）

	1997面積 (地理院) (km <sup>2</sup> )	1999.3人口 (住基) (人)	人口密度	99年小売店 舗数(商統) (店)	99年小売 従業員数 (人)	99年小売 年間販売額 (百万円)	99年小売 売場面積 (m <sup>2</sup> )
福岡市	338.27	1270725	3756.5	14875	102813	1969494	1591672
北九州市	483.71	1008186	2084.3	13396	73104	1245328	1240435
熊本市	266.31	644484	2420.1	7288	47105	824686	753302
鹿児島市	289.88	542763	1872.4	6458	38595	693581	574227
大分市	360.76	432100	1197.7	4337	30650	539542	496540
長崎市	254.20	425671	1674.6	5692	30727	457854	414008
宮崎市	286.67	303133	1057.4	3910	23764	407675	389440
那覇市	38.98	299148	7674.4	4855	21055	266868	321357
佐世保市	248.29	243748	981.7	3076	17049	293349	271367
久留米市	124.68	232915	1868.1	3028	18614	321973	345097
佐賀市	103.76	164863	1588.9	2563	15311	236511	253659
大牟田市	81.55	142672	1749.5	2075	9734	140608	194965
都城市	306.21	133912	437.3	1812	10066	168872	198894
延岡市	283.77	127492	449.3	1525	8251	128588	162325
別府市	125.13	125622	1003.9	1915	9419	139398	148283
沖縄市	48.99	120798	2465.8	1893	8388	107225	149418
八代市	146.71	107755	734.5	1488	7642	122370	148027
春日市	14.15	103323	7302.0	804	5367	90661	99286
浦添市	18.94	101591	5363.8	1082	6847	120704	80652
合計	3820.96	6530901	45682.16	82072	484501	8275287	7832954
平均	201.10	343731.63	2404.32	4319.58	25500.05	435541.42	412260.74

注：通商産業省の定義では福岡市・北九州市については、第一種大型店は売場面積6000m<sup>2</sup>以上、第二種大型店は売場面積3000m<sup>2</sup>以上、それ以外の都市はそれぞれ3000m<sup>2</sup>以上、1500m<sup>2</sup>以上であるが、本表では東洋経済社のデータを用いたため対象範囲等が異なり、したがって平均値は前記の定義とは必ずしも一致しない。

（Ⅲ類都市）16都市、流出・衰退都市（Ⅳ類都市）23都市となっており、全体的に衰退している都市が多いことがわかる。

そこで以下では、人口で区分した各グループごとにその分析と、さらにその中に含まれる各都市の分析を試みる。

図表 7

99年 吸引度	94年 吸引度	吸引度 増減 ポイント	販売高 増加率	人口 増加率	2000年3月一種大型店		2000年3月二種大型店	
					店舗数 (店)	売場面積 (㎡)	店舗数 (店)	売場面積 (㎡)
136.95	135.25	1.70	6.04	4.10	33	678184	278	425039
109.14	108.43	0.71	0.56	-0.70	35	493025	213	346413
128.93	133.88	-4.94	1.91	2.64	32	303075	122	157422
134.05	132.03	2.02	4.08	1.67	19	157794	104	127501
120.12	117.31	2.81	6.40	3.92	18	165046	104	139346
111.40	120.44	-9.04	-6.13	-2.80	18	144491	56	62415
132.24	133.55	-1.31	1.79	3.47	22	170584	68	92791
118.99	174.14	-55.15	-8.45	-1.46	11	109635	31	34664
124.65	120.43	4.22	6.78	-1.18	13	124005	32	38530
122.14	130.83	-8.69	-4.97	1.18	13	110249	59	72607
142.83	162.47	-19.64	-13.45	-1.24	7	56407	53	68549
87.08	94.16	-7.08	-10.65	-3.97	12	65599	26	31843
124.00	127.40	-3.40	-2.01	1.34	10	70561	33	37930
99.18	96.55	2.62	0.24	-1.77	8	65273	22	27059
106.75	115.45	-8.71	-9.06	-1.63	5	49729	27	36318
118.39	153.57	-35.17	11.87	6.71	6	51398	13	17201
114.43	113.94	0.48	2.83	-0.68	7	52132	22	28117
77.53	66.26	11.28	26.27	7.25	5	52050	18	21057
158.47	230.40	-71.93	0.31	7.25	3	19207	10	11884
2267.28	2466.49	-199.22	14.38	24.11	277	2938444	1291	1776686
119.33	129.82	-10.49	0.76	1.27	14.58	154654.95	67.95	93509.79

資料：図表2に同じ

## 2. 人口分類による各カテゴリーの特徴、及び各カテゴリー内での 各都市の特徴

### (1) 人口10万人以上の都市

人口10万人以上の都市は19都市ある。ここで、このグループ全体としての九州全都市に占める割合をみたのが、図表7と図表8である。

これによると、面積では3割弱を占めるに過ぎないが、人口では6割を超えており人口密度が非常に高い地域であることがいえる。また、小売業全体

図表 8 九州全都市に占める人口10人以上の都市の割合

項 目	都市全体 (A)	当該都市 (B)	(B)/(A) (%)
1997年面積 (km <sup>2</sup> )	13332.42	3820.96	28.66
1999.3行政人口 (人)	9954266	6530901	65.61
99年小売店舗数 (店)	128690	82072	63.77
従業者数 (人)	717623	484501	67.51
年間販売額 (百万円)	11740443	8275287	70.49
売場面積 (m <sup>2</sup> )	12469182	7832954	62.82
99年各種小売業店舗数 (店)	628	370	58.92
従業者数 (人)	46757	34337	73.44
年間販売額 (百万円)	1594616	1296353	81.30
売場面積 (m <sup>2</sup> )	2170127	1528245	70.42
99年一種 大型店舗数	521	277	53.17
売場面積 (m <sup>2</sup> )	4660748	2938444	63.05
99年二種 大型店舗数	1972	1291	65.47
売場面積 (m <sup>2</sup> )	2648676	1776686	67.08

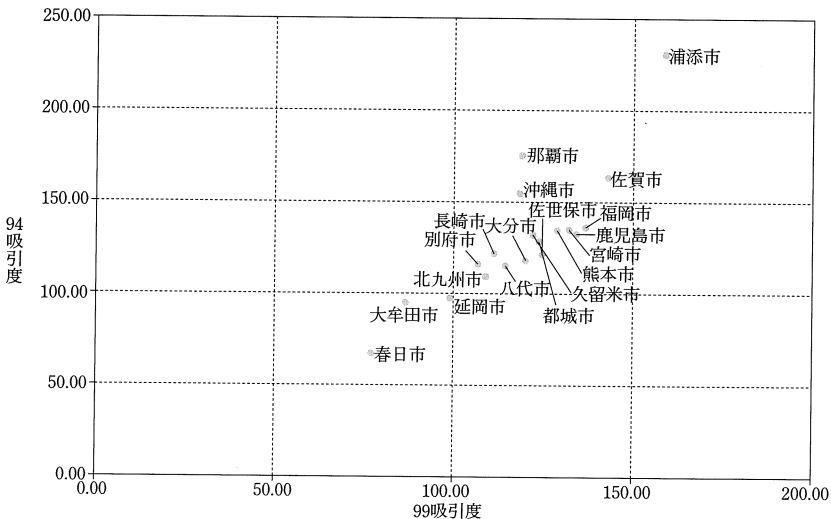
資料：図表2に同じ

でみると、店舗数と売場面積で6割強、従業者数で7割弱、年間販売額で7割を占めており、さらに従って売場効率・人的効率ともに高いことがわかる。これを裏付けるように、GMSや百貨店などが含まれる各種小売業についてみると、店舗数・従業者数・年間販売額・売場面積はそれぞれ5割・7割・8割・7割となっており、各種小売店の中でも特に巨大店舗が集中しているのが、看取できる。

それでは、グループ内の各都市の都市分類をみてみるとにしよう。図表9と図表10は先の99年の吸引力指数および99/94吸引度の比較において示した分類指標に基づいて分類した結果である。これによるとⅠ類都市は6都市・Ⅱ類都市は10都市・Ⅲ類都市は2都市・4類都市は1都市となっている。特にグループ全体の8割以上が流入都市である。これはこのグループを構成する各都市が各県の県庁所在地を始めとする県を代表する都市であり、人口の多さもさることながら、都市機能が充実しており、したがって小売業の集積・集中も進んでおり、この結果として、他都市より消費者が流入していることを物語るものといえよう。ただ、成長都市となっているのは、全体の4割

図表9 都市分類（人口10万人以上の都市）

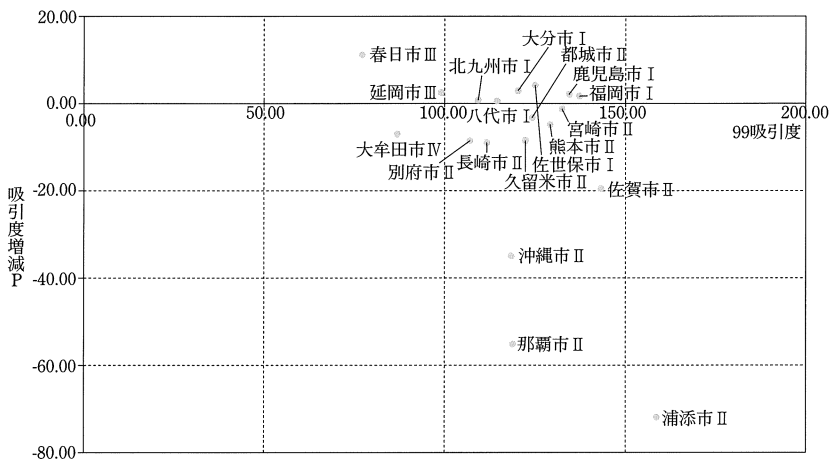
分 類	都 市 名
I 類都市（6都市） 流入・成長都市	北九州市、福岡市、佐世保市、八代市、大分市、鹿児島市
II 類都市（10都市） （流入・衰退都市）	久留米市、佐賀市、長崎市、熊本市、別府市、宮崎市、都城市、那覇市、浦添市、沖縄市
III 類都市（2都市） （流出・成長都市）	春日市、延岡市
IV 類都市（1都市） （流出・衰退都市）	大牟田市

図表10 99/94吸引度  
—人口10万人以上の都市—

程度であり、都市それ自体としては、発展よりむしろ停滞傾向を示すものとなっている。

ここで図表11で99/94の吸引度・吸引度指数増減ポイントの相関をみると、

図表11 99/94吸引度増減  
—人口10万人以上の都市—

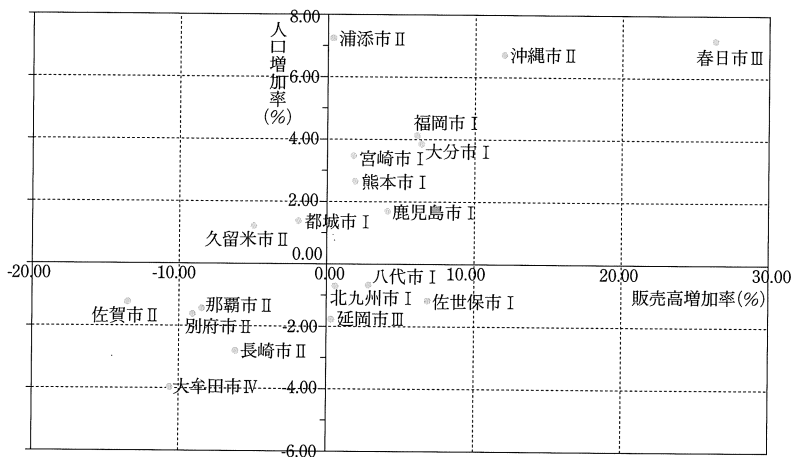


I 類都市（6 都市）では吸引度指数の増加ポイントは小さいのに対して、II 類都市では低下ポイントは比較的大きいことがわかる。言い換えれば、I 類都市はその成長度は比較的小さく、II 類都市の衰退度は比較的大きいということができ、これは大都市の沈滞傾向を示す一つの証といえることができる。

また、図表12から、このグループに属する都市の特徴を述べると、以下のようないえるであろう。

- 1) 人口増加・販売高増加の都市は福岡市・大分市を始めとする 8 都市であり、内訳は I 類都市 3 都市、II 類都市 4 都市、3 類都市 1 都市となっている。これらの都市は、都市としての発展過程にある都市と言えるが、特に人口・販売高のいずれも大きく増加している都市が、沖縄市・春日市のように、核となる都市の周辺部（沖縄市の場合は那覇市、春日市の場合は福岡市）の都市であることに注目されよう。
- 2) 販売高増加・人口低下の都市は佐世保市を始めとする 4 都市で、内訳は I 類都市 2 都市、II 類都市 1 都市、III 類都市 1 都市となっている。これらの都市は、都市機能としての商業の集積・集中は確保されているが

図表12 人口増減率／販売増減率  
—人口10万人以上の都市—



人口については郊外への流出が始まっている都市ということができる。また、これから郊外型の店舗との競争が激化する可能性が非常に高い都市といえる。

- 3) 人口増加・販売高低下の都市はⅡ類都市の久留米市・都城市の2都市である。これらの都市は人口の集中に小売業の集積が伴わず、商業人口の流出を招いている都市といえる。よって、今後の商業集積の進展次第では近接する他都市から流入が見込まれ、都市商業として発展の可能性があるとみてよいだろう。
- 4) 人口低下・販売高低下の都市是那覇市・長崎市を始めとする5都市で、内訳はⅠ類都市1都市、Ⅱ類都市2都市、Ⅳ類都市1都市である。これらの都市は人口・販売高ともに郊外へ流出している都市といえる。この中で吸引度指数が100以上で、94年との比較でも吸引度指数が増加しているⅠ類都市は長崎市である。またはⅣ類都市である大牟田市では、商業の都市への集積・集中が崩れつつあると共に都市としての機能すらも失われつつある状況である、といえるだろう。

図表13 都市の概要（人口5万人以上10万人未満の都市）

	1997面積 (地理院) (km <sup>2</sup> )	1999.3人口 (住基) (人)	人口密度	99年小売店 舗数(商統) (店)	99年小売 従業員数 (人)	99年小売 年間販売額 (百万円)	99年小売 売場面積 (m <sup>2</sup> )
諫 早 市	145.47	93134	640.2	1131	6353	107056	102785
筑紫野市	87.73	89122	1015.9	713	5072	80840	131181
大野城市	26.88	86909	3233.2	686	5323	80650	89018
宜野湾市	19.37	84120	4342.8	1037	4587	60116	69417
大 村 市	126.30	83499	661.1	844	5470	84604	92665
飯 塚 市	71.80	80913	1126.9	1305	6936	98838	120580
唐 津 市	127.49	79793	625.9	1250	6209	101372	125496
宗 像 市	76.82	79721	1037.8	634	4778	64356	97642
鹿 屋 市	234.37	79003	337.1	1086	5843	91903	137282
川 内 市	265.44	72668	273.8	948	5262	83296	106186
行 橋 市	69.83	70500	1009.6	907	5299	77661	106548
中 津 市	55.54	67286	1211.5	1152	5987	92419	136723
太宰府市	29.61	64622	2182.4	504	3764	55402	61771
日 田 市	269.21	63490	235.8	1083	4736	75853	101848
前 原 市	104.50	63351	606.2	563	3573	58098	74136
直 方 市	61.78	61571	996.6	926	5026	75854	93462
具志川市	31.99	61289	1915.9	727	3018	36637	53114
伊万里市	254.99	60294	236.5	832	3984	63337	78569
日 向 市	117.33	59753	509.3	937	4592	72257	95543
鳥 栖 市	71.73	58590	816.8	766	5054	92568	110649
荒 尾 市	57.15	57693	1009.5	637	3446	48638	71609
糸 満 市	45.84	55363	1207.7	675	2579	28307	41846
田 川 市	54.52	55140	1011.4	913	4285	66721	91410
古 賀 市	42.11	54990	1305.9	469	3181	48843	70671
名 護 市	210.24	54850	260.9	784	3310	44055	56353
小 郡 市	45.50	53225	1169.8	444	2394	28797	36867
佐 伯 市	197.36	51366	260.3	873	4542	66565	86906
国 分 市	122.51	51339	419.1	492	3481	56735	74018
宇 佐 市	178.30	50647	284.1	786	3426	51569	62818
合 計	3201.71	1944241	29943.81	24104	131510	1993347	2577113
平 均	110.40	67042.79	1032.55	831.17	4534.83	68736.10	88865.97

注：通商産業省の定義では福岡市・北九州市については、第一種大型店は売場面積6000m<sup>2</sup>以上、第二種大型店は売場面積3000m<sup>2</sup>以上、それ以外の都市はそれぞれ3000m<sup>2</sup>以上、1500m<sup>2</sup>以上であるが、本表では東洋経済社のデータを用いたため対象範囲等が異なり、したがって平均値は前記の定義とは必ずしも一致しない。

図表13

99年 吸引度	94年 吸引度	吸引度 増減 ポイント	販売高 増加率	人口 増加率	2000年3月一種大型店		2000年3月二種大型店	
					店舗数 (店)	売場面積 (㎡)	店舗数 (店)	売場面積 (㎡)
119.05	131.86	-12.81	-4.14	1.70	5	25815	20	23224
80.15	80.84	-0.69	14.20	14.49	7	76509	15	22200
82.00	88.61	-6.61	2.17	9.74	4	42442	18	21773
95.32	146.03	-50.71	-5.81	6.12	—	—	10	12751
104.94	104.60	0.35	13.88	8.72	4	33171	19	22531
107.93	124.89	-16.96	-15.36	-2.65	6	29164	21	28461
126.48	125.73	0.75	0.32	0.04	7	55371	25	26589
71.33	77.38	-6.05	0.42	8.29	9	66648	18	25582
122.03	133.10	-11.07	-6.18	1.50	10	64011	20	21936
120.24	117.78	2.47	3.60	0.65	5	36305	14	23451
97.33	92.21	5.13	10.22	3.78	4	44051	13	15789
132.13	141.97	-9.84	-6.00	1.00	11	83665	9	12864
75.75	73.85	1.90	7.65	4.31	4	29050	12	10682
114.93	123.73	-8.80	-8.37	-1.35	8	36265	10	12515
81.03	85.15	-4.12	7.95	12.75	4	22526	18	24006
108.86	119.34	-10.48	-10.51	-2.49	6	40917	12	12265
79.73	121.45	-41.72	-4.44	7.05	4	30484	5	6837
104.58	106.31	-1.73	-2.84	-0.92	4	23144	9	13065
118.91	113.38	5.52	4.92	0.70	4	31283	16	19458
157.30	105.79	51.51	54.97	4.55	3	59685	10	15871
84.95	76.54	8.40	12.59	-1.59	2	37794	10	12733
68.20	97.60	-29.41	-1.78	3.37	2	13100	1	2080
106.92	124.62	-17.70	-16.33	-3.06	5	31709	9	11557
78.48	80.59	-2.11	10.84	13.13	3	34512	9	15215
107.13	151.79	-44.66	0.10	4.30	3	14169	7	11049
47.81	51.51	-3.70	0.51	7.64	1	4471	7	8619
124.66	131.69	-7.03	-6.56	-1.28	2	25233	19	19494
115.93	124.24	-8.31	0.43	6.75	6	28754	12	20737
97.95	100.82	-2.88	-3.65	-0.82	4	17830	8	12239
2932.05	3153.41	-221.35	52.80	106.42	137	1038078	376	485573
101.11	108.74	-7.63	1.82	3.67	4.89	37074.21	12.97	16743.90

資料：図表2に同じ

図表14 九州全都市に占める人口5万人以上10万人未満の都市の割合

項 目	都市全体(A)	当該都市(B)	(B)/(A) (%)
1997年面積 (km <sup>2</sup> )	13332.42	3201.71	24.01
1999.3行政人口 (人)	9954266	1944241	19.53
99年小売店舗数 (店)	128690	24104	18.73
従業者数 (人)	717623	131530	18.33
年間販売額 (百万円)	11740443	1993347	16.98
売場面積 (m <sup>2</sup> )	12469182	2577113	20.67
99年各種小売業店舗数 (店)	628	124	19.75
従業者数 (人)	46757	7446	15.92
年間販売額 (百万円)	1594616	148594	9.32
売場面積 (m <sup>2</sup> )	2170127	338418	15.59
99年一種 大型店舗数	521	137	26.30
売場面積 (m <sup>2</sup> )	4660748	1038078	22.27
99年二種 大型店舗数	1972	376	19.07
売場面積 (m <sup>2</sup> )	2648676	485573	18.33

資料：図表2と同じ

## (2) 行政人口5万人以上10万人未満の都市

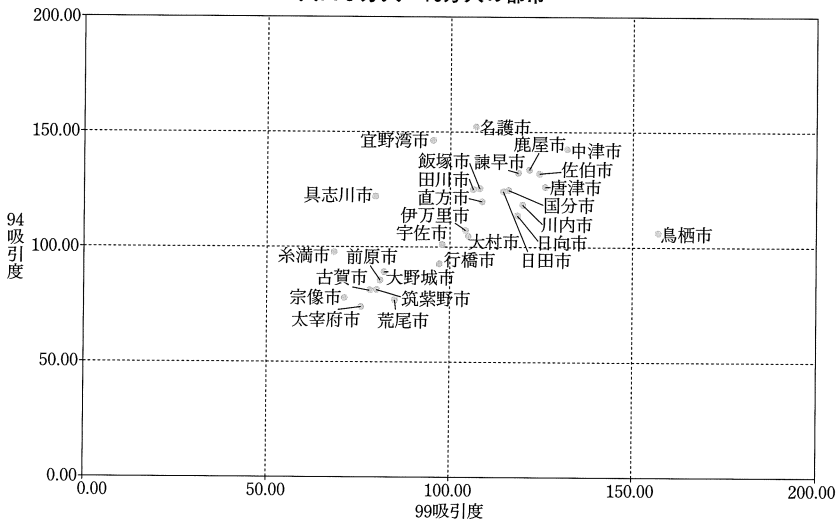
行政人口5万人以上10万人未満の都市は、29都市ある。その各都市の概要を示したのが図表13と図表14である。これをみると、面積では九州の全都市のほぼ1/4を占めるが、人口では1/5である。また、小売店舗数・従業者数は約18%であるが、年間販売額は約17%であり、売場面積は反対に20%を超えている。このことは、比較的売場効率の低い、例えば、大型ショッピングセンターやホームセンターなどの出店が多いことを物語るものであり、このことは、各種小売店の店舗数・従業者数・年間販売額・売場面積の数値でより端的に表されている。

また、大型店舗数と売場面積をみると、都市全体に占める割合は第一種大型店の方第二種大型店よりも多い。これはとりもなおさず、大型店の中でも比較的大型の店舗の立地が多いことを物語るものであると言ってよいだろう。

それでは、グループ内の各都市の都市分類をみてみることにしよう。図表15と図表16は先の99年の吸引度指数および99/94吸引度の比較において示した分類指標に基づいて分類した結果である。これによるとⅠ類都市は5都市・

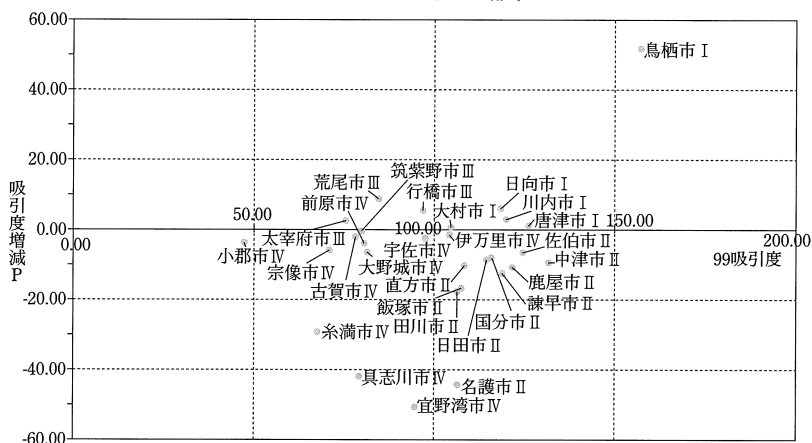
図表15 都市分類（人口5万人以上10万人未満の都市）

分 類	都 市 名
I 類都市（5都市） 流入・成長都市	唐津市、鳥栖市、大村市、日向市、川内市
II 類都市（11都市） （流入・衰退都市）	直方市、飯塚市、田川市、伊万里市、諫早市、中津市、日田市、佐伯市、鹿屋市、国分市、名護市
III 類都市（3都市） （流出・成長都市）	行橋市、太宰府市、荒尾市
IV 類都市（10都市） （流出・衰退都市）	小郡市、筑紫野市、大野城市、宗像市、前原市、古賀市、宇佐市、具志川市、宜野湾市、糸満市

図表16 99/94吸引度  
—人口5万人～10万人の都市—

II 類都市は11都市・III 類都市は3都市・IV 類都市は4都市となっており、該当都市以外から流入している都市が多い。しかしながら流入都市／流出都市の比率は16：13ではほぼ拮抗しており、流入ばかりではなく流出している都市

図表17 99/94吸引度増減  
—人口5万人～10万人の都市—



も少なくないことがわかる。さらに成長都市／衰退都市の比率は8：21であり、都市小売業としての成長度が伸び悩んでいる都市が多いこともいえる。

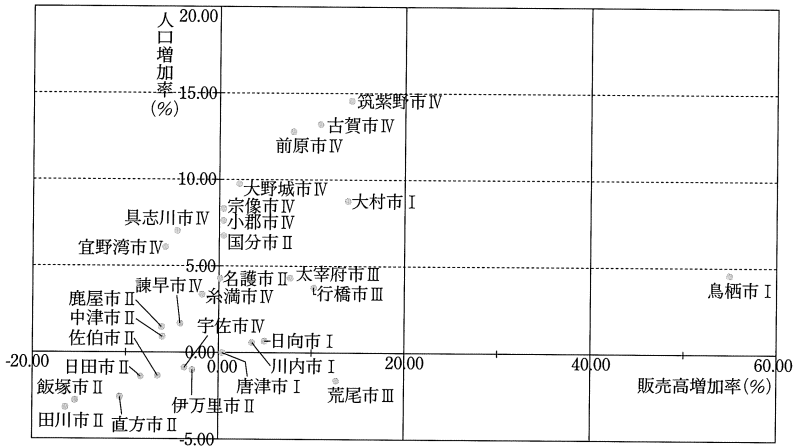
すなわちこのグループに属する都市は、各県内では、複数の郡にまたがる「地方」の核となっている都市が多いが、その地域の核としての機能はまだ果たしているものの、その機能が徐々に低下していることを物語るものといえよう。

図表17は99/94吸引度・吸引度指数増減Pの相関をみたものであるが、全体にみて下半分に数多くの都市があり、さらに上半分の都市の増加ポイントに比べ、下半分の減少ポイントが大きい。よってグループの都市が沈滞していることがうかがわれる。

さらに、図表18から、このグループに属する都市の特徴を述べると、以下のようなことがいえるであろう。

- 1) 人口増加・販売高増加の都市は、筑紫野市・鳥栖市・大村市など15都市にも上り、このグループに属する都市の半数を超え、大都市に近・隣接する都市が多いことが特徴の一つとなっている。また内訳はⅠ類都市5都市、Ⅱ類都市2都市、Ⅲ類都市2都市、Ⅳ類都市6都市である。

図表18 人口増減率／販売増減率  
—人口5万人～10万人の都市—



これらのことから、特にⅣ類都市については、吸引力が低下している主要因の一つとして、人口増加に販売高増加が追いついていない、いいかえれば人口増加に対し商業の集積・集中が遅れていることが推察される。このことから、都市自体は衰退しているのではなく、むしろ発展段階にあるといえる。

2) 販売高増加・人口減少の都市は、荒尾市の1都市のみであり、Ⅲ類都市に属している。この都市は数年前、都市の中核産業であった炭坑が閉山しており、その影響が人口減少に現れたと考えられる。しかしながら、販売高増加はこのグループでも上位に位置しており、まだ当該都市に集積・集中した小売業は健在で、近隣より吸引していることがうかがわれる。

3) 人口増加・販売高低下の都市は、鹿屋市・中津市を始めとする6都市である。内訳はⅡ類都市3都市、Ⅳ類都市3都市となっており、Ⅱ類都市は人口増加率は低い領域に、Ⅳ類都市は高い領域に分布している。

このことから、Ⅱ類都市は都市自体の人口増加がある程度限界に達するとともに、販売高は伸び悩んでおり、消費者の周辺都市への流出をう

図表19 都市の概要（人口3万人以上5万人未満の都市）

	1997面積 (地理院) (km <sup>2</sup> )	1999.3人口 (住基) (人)	人口密度	99年小売店 舗数(商統) (店)	99年小売 従業員数 (人)	99年小売 年間販売額 (百万円)	99年小売 売場面積 (m <sup>2</sup> )
中 間 市	15.98	49781	3115.2	534	3117	49552	57143
日 南 市	294.46	47492	161.3	777	3372	49883	59727
玉 名 市	91.29	46903	513.8	633	3390	52058	58069
筑 後 市	41.85	46831	1119.0	575	3120	50896	70542
甘 木 市	167.19	43942	262.8	627	3386	53254	78407
石 垣 市	228.85	43577	190.4	726	2270	29905	43769
名 瀬 市	127.52	43270	339.3	844	3126	42078	45765
大 川 市	33.61	43077	1281.7	642	2788	36304	79509
柳 川 市	37.23	43033	1155.9	590	2469	30785	42437
小 林 市	230.76	41358	179.2	586	2904	47672	69137
本 渡 市	144.69	40377	279.1	797	3822	62404	72753
島 原 市	59.21	40361	681.7	717	3360	48788	61206
出 水 市	228.56	40023	175.1	516	2578	38841	53947
八 女 市	39.34	39915	1014.6	676	3385	50677	72795
人 吉 市	210.55	39086	185.6	626	3685	55214	65337
宇 土 市	74.17	37372	503.9	422	2565	42804	70115
臼 杵 市	151.83	37070	244.2	500	2794	35414	55859
西 都 市	438.56	36610	83.5	525	2169	32879	38377
武 雄 市	127.28	35340	277.7	552	2826	42850	64325
平 良 市	64.60	34659	536.5	690	2413	32729	43258
鹿 島 市	112.08	34189	305.0	541	2549	37043	58249
山 鹿 市	87.02	33468	384.6	481	2498	37153	56018
水 俣 市	162.61	31866	196.0	407	2094	29877	32950
指 宿 市	78.25	30785	393.4	483	2107	29435	58185
合 計	3247.49	960385.00	13579.40	14467.00	68787.00	1018495.00	1407879.00
平 均	135.31	40016.04	565.81	602.79	2866.13	42437.29	58661.63

注：通商産業省の定義では、第一種大型店は第二種大型店は売場面積はそれぞれ3000m<sup>2</sup>以上、1500m<sup>2</sup>以上であるが、本表では東洋経済社のデータを用いたため、対象範囲等が異なり、したがって平均値は前記の定義とは必ずしも一致しない。

資料：図表2に同じ

かがわせるものとなっている。これに対し、Ⅳ類都市は人口の急増に小売業が追いついていない実態がうかがえ、対照的な様相を呈している。

4) 人口減少・販売高減少の都市は、飯塚市・佐伯市など7都市で、これらの都市の特徴の一つとして、大都市から離れており、独自の商圈を築

図表19

99年 吸引度	94年 吸引度	吸引度 増減 ポイント	販売高 増加率	人口 増加率	2000年3月一種大型店		2000年3月二種大型店	
					店舗数 (店)	売場面積 (㎡)	店舗数 (店)	売場面積 (㎡)
87.95	71.40	16.55	23.17	-0.61	1	35910	5	9383
103.28	101.75	1.53	-2.42	-3.24	3	19337	6	5934
111.83	106.37	5.46	10.96	2.37	2	16500	11	14401
96.03	82.80	13.22	22.16	4.70	6	30048	8	13110
107.08	98.06	9.03	10.42	0.51	4	24739	15	17157
91.53	155.17	-63.64	-17.42	2.95	1	4453	6	8390
102.01	102.68	-0.67	-2.08	-2.24	1	3505	11	10091
74.47	80.17	-5.70	-10.72	-4.47	5	33592	18	24416
63.21	63.47	-0.26	-1.70	-1.90	2	11661	3	3396
113.34	107.81	5.53	4.03	-0.40	3	18946	15	21197
155.73	156.10	-0.37	1.82	-1.00	4	20364	12	12973
125.20	121.26	3.94	4.81	-2.77	3	13909	9	11565
101.80	103.87	-2.07	-1.84	-0.66	5	25243	5	4076
112.18	108.01	4.17	4.64	0.15	5	21702	8	7621
142.34	136.71	5.62	5.86	-1.38	3	14335	15	19852
115.41	84.74	30.67	49.90	6.76	4	47694	5	5678
91.90	87.54	4.36	1.90	-2.92	2	13254	11	22781
88.31	84.74	3.57	0.92	-2.52	1	6153	8	7059
120.72	113.30	7.42	6.18	-0.03	4	27458	6	7279
125.95	173.30	-47.35	0.57	1.77	—	—	9	9916
107.87	118.63	-10.76	-10.64	-1.42	7	40297	6	7099
111.85	116.40	-4.55	-2.32	-1.41	3	32268	6	6990
94.47	106.75	-12.28	-13.25	-4.92	2	13472	2	1782
100.30	104.99	-4.69	-5.21	-1.59	3	18922	8	15084
2544.78	2586.04	-41.26	79.74	-14.27	74.00	493832.00	208.00	267230.00
106.03	107.75	-1.72	3.32	-0.59	3.22	21470.96	8.67	11134.58

いてきた都市が多いことがいえよう。内訳はⅡ類都市6都市、Ⅳ類都市1都市で、Ⅱ類都市が多いことが目立つ。言いかえれば、これまで地域の中核として発展した都市が衰退を始めていることがうかがえる。

また、Ⅱ類都市の半数が福岡県それも筑豊地区の都市であり、この地域全

体が衰退し始めていることも推察されよう。

### (3) 行政人口3万人以上5万人未満の都市

行政人口3万人以上5万人未満の都市は24都市ある。その各都市の概要を示したのが図表19と図表20である。

それによると、面積では九州の全都市の約1/4を占めるが、人口では約1割である。よって、九州の都市平均に比較して人口密度が低いことがうかがわれる。また、小売業全体でみると店舗数・売場面積では約11%であるのに対し、従業者数で約10%、年間販売額で約9%となっており、比較的小規模な店舗が多いことがわかる。これを各種小売業でみると、店舗数で約14%、従業者数で約9%、年間販売額で約6%、売場面積で約8%であり、各種小売業の中でも比較的小規模の小さい店舗が立地しているといえよう。ただし、大型店の店舗数および売場面積をみると、第一種大型店では店舗数の割合に対して売場面積の割合が低く、第一種大型店の中では比較的小規模な店舗が多いことが推察される。これに対し第二種では店舗数の割合と売場面積の割合がほぼ同じであり、規模的は平均的であることが考えられる。

それでは、グループ内での各都市の都市分類をみてみることにしよう。図表21と図表22は先の99年の吸引度指数および99/94吸引度の比較において示した分類指標に基づいて分類した結果である。これによると、これによるとⅠ類都市は甘木市・八女市など9都市・Ⅱ類都市は鹿島市・本渡市など7都市・Ⅲ類都市は筑後市・中間市など4都市・Ⅳ類都市は柳川市・大川市など4都市となっており、流入都市：流出都市は16：8となり、流入都市が流出都市の2倍になっている。また、成長都市：衰退都市は13：11とほぼ拮抗した数値となっている。いいかえれば、このクラスの都市が都市としての機能を保っていると同時に、他のクラスの都市と比較して成長都市の割合が高いことから、都市として発展段階にある都市が少なくないことを物語るものである。また、吸引度指数が大きく増加している都市が多く、これらの都市の商業の集積・集中進展していることも意味している<sup>7)</sup>。

表20 九州全都市に占める人口3万人以上5万人未満の都市の割合

項 目	都市全体(A)	当該都市(B)	(B)/(A) (%)
1997年面積 (km <sup>2</sup> )	13332.42	3247.49	24.36
1999.3行政人口 (人)	9954266	960385	9.65
99年小売店舗数 (店)	128690	14467	11.24
従業者数 (人)	717623	68787	9.59
年間販売額 (百万円)	11740443	1018495	8.68
売場面積 (m <sup>2</sup> )	12469182	1407879	11.29
99年各種小売業店舗数 (店)	628	90.00	14.33
従業者数 (人)	46757	4010.00	8.58
年間販売額 (百万円)	1594616	96330.00	6.04
売場面積 (m <sup>2</sup> )	2170127	177226.00	8.17
99年一種 大型店舗数	521	74	14.20
売場面積 (m <sup>2</sup> )	4660748	493832	10.60
99年二種 大型店舗数	1972	208	10.55
売場面積 (m <sup>2</sup> )	2648676	267230	10.09

資料：図表2に同じ

図表23は99/94吸引度・吸引度指数増減ポイントの相関をみたものであるが、全体的に上半分と下半分が拮抗しており、しかもやや右より、すなわち吸引度指数が100を超えている。このことは、このグループの都市の多くが発展段階にあることをうかがわせるものとなっている。

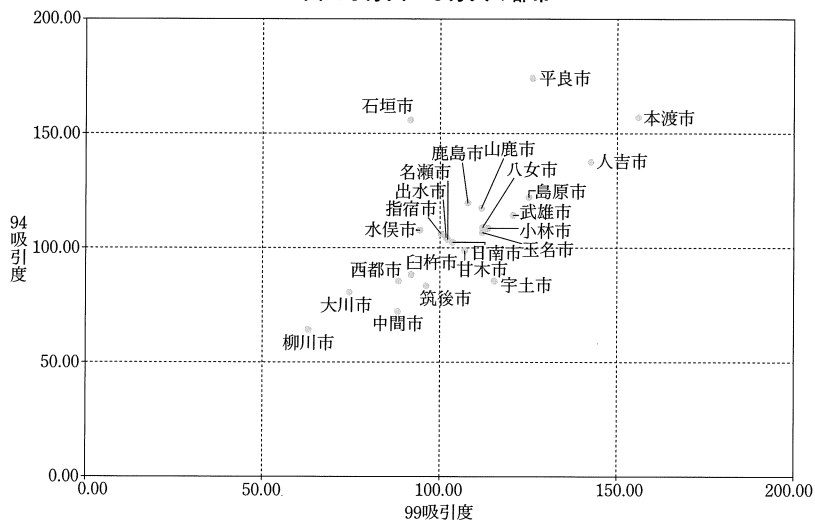
また、図表24は人口増加率・販売高増加率との関連をみたものである。それによると、以下のようなことが言えるであろう。

- 1) 人口増加・販売高増加の都市は宇土市・筑後市など7都市である。また内訳はⅠ類都市5都市、Ⅱ類都市1都市、Ⅲ類都市1都市、Ⅳ類都市6都市である。Ⅰ類都市が大半を占めることから、ここに属する都市は、概ね発展段階にある都市であるといえる。
- 2) 販売高増加・人口減少の都市は、中間市・小林市を始めとする6都市である。内訳はⅠ類都市3都市、Ⅱ類都市1都市、Ⅲ類都市2都市であり、成長都市が大半を占めているが、人口の減少率が比較的高い都市が目立っている。これらの都市は都市としての人口流出が見られるものの、大型商業施設の立地などにより商業の集積・集中は進展し、販売高が増

図表21 都市分類（人口3万人以上5万人未満の都市）

分 類	都 市 名
I 類都市（9都市） 流入・成長都市	甘木市、八女市、武雄市、島原市、人吉市、玉名市、宇土市、日南市、小林市
II 類都市（7都市） （流入・衰退都市）	鹿島市、本渡市、山鹿市、名瀬市、出水市、指宿市、平良市
III 類都市（4都市） （流出・成長都市）	筑後市、中間市、臼杵市、西都市
IV 類都市（4都市） （流出・衰退都市）	柳川市、大川市、水俣市、石垣市

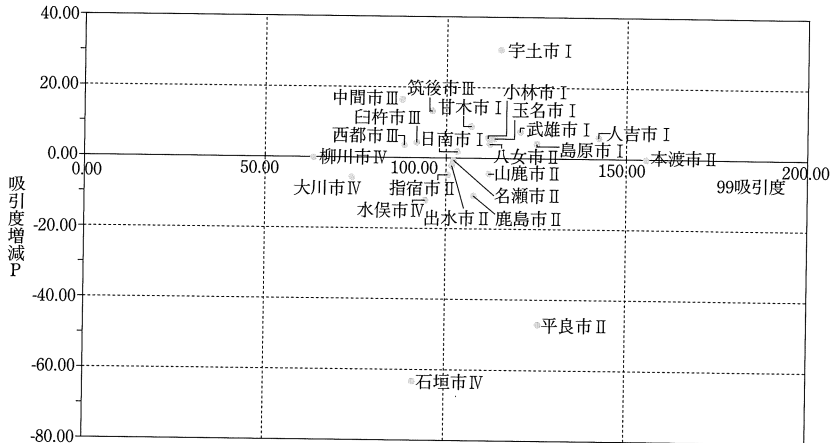
図表22 99/94吸引度  
—人口3万人～5万人の都市—



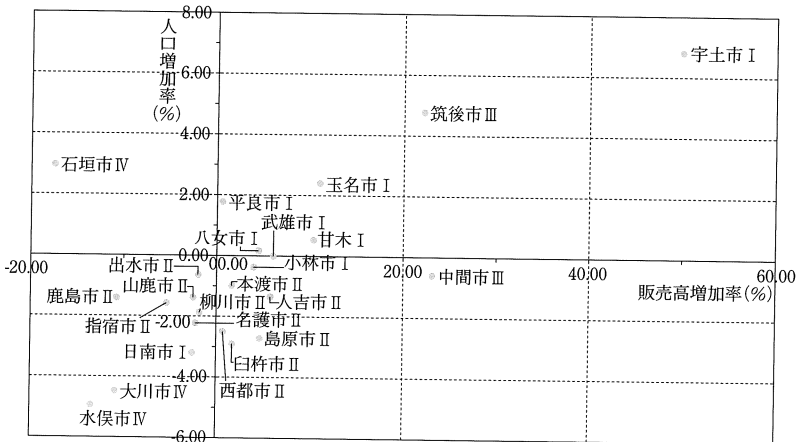
加していると考えられる。

3) 人口増加・販売高低下の都市は、石垣市のみで、IV類都市に属しており、人口の急増に小売業が追いついていない実態がうかがえる。

図表23 99/94吸引度増減  
—人口3万人～5万人の都市—



図表24 人口増減率／販売増減率  
—人口3万人～5万人の都市—



- 4) 人口減少・販売高減少の都市は、など9都市で、内訳はI類都市1都市、II類都市5都市、IV類都市3都市で、II類都市が多いことが目立つ。言いかえれば、地域の中核として発展した都市が衰退を始めている都市が多いことがいえる。また、ここに属する都市は特定の県に集中してい

図表25 都市の概要（人口3万人未満の都市）

	1997面積 (地理院) (km <sup>2</sup> )	1999.3人口 (住基) (人)	人口密度	99年小売店 舗数(商統) (店)	99年小売 従業員数 (人)	99年小売 年間販売額 (百万円)	99年小売 売場面積 (m <sup>2</sup> )
豊前市	111.12	29834	268.5	432	1875	22693	30163
福江市	158.12	28598	180.9	616	2441	30799	50236
菊池市	182.60	27904	152.8	419	2390	29845	38571
串木野市	80.46	27625	343.3	396	1900	23876	40415
枕崎市	74.83	27283	364.6	487	2059	27348	37582
阿久根市	134.26	27095	201.8	401	1640	25190	35230
えびの市	283.00	25975	91.8	335	1289	20904	36398
平戸市	168.68	25111	148.9	402	1369	16788	22226
串間市	294.91	24961	84.6	374	1392	17625	26939
津久見市	79.34	24800	312.6	396	1324	16867	20226
多久市	96.93	24536	253.1	311	1306	19775	25560
加世田市	94.37	24448	259.1	364	1898	32652	46991
大口市	291.88	24022	82.3	312	1517	24374	38358
松浦市	95.66	22975	240.2	329	1249	16549	24289
杵築市	90.22	22496	249.3	309	1431	20656	34117
石川市	21.12	22133	1048.0	289	1101	12278	19932
垂水市	161.86	20906	129.2	316	1125	17012	19334
牛深市	89.75	19811	220.7	360	1086	13618	20157
西之表市	205.70	18931	92.0	312	1083	16691	20532
豊後高田市	124.57	18772	150.7	351	1445	20616	32278
竹田市	200.83	18199	90.6	354	1316	20774	22937
山田市	22.05	12324	558.9	182	589	6384	8765
合 計	3062.26	518739.00	5523.91	8047.00	32825.00	453314.00	651236.00
平 均	139.19	23579.05	251.09	365.77	1492.05	20605.18	29601.64

注：通商産業省の定義では、第一種大型店は第二種大型店は売場面積はそれぞれ3000m<sup>2</sup>以上、1500m<sup>2</sup>以上であるが、本表では東洋経済社のデータを用いたため、対象範囲等が異なり、したがって平均値は前記の定義とは必ずしも一致しない。

資料：図表2に同じ

るのではなく、複数の県に幅広く分布していることも特徴の一つといえよう。

#### （４）行政人口3万人未満の都市

行政人口3万人未満の都市は22都市あるが、このクラスの都市は町村の中

図表25

99年 吸引度	94年 吸引度	吸引度 増減 ポイント	販売高 増加率	人口 増加率	2000年3月一〇種大型店		2000年3月二〇種大型店	
					店舗数 (店)	売場面積 (㎡)	店舗数 (店)	売場面積 (㎡)
67.21	81.13	-13.92	-17.85	-1.44	—	—	7	11651
111.54	100.31	11.23	13.53	-2.21	2	15064	7	6915
107.77	108.73	-0.96	1.13	-1.04	4	21005	4	3693
90.66	75.33	15.34	17.51	-3.17	3	17368	3	4070
105.15	104.87	0.28	-2.93	-3.98	—	—	11	12984
97.53	83.99	13.53	13.19	-3.32	2	14935	7	8748
79.13	86.32	-7.19	-12.00	-3.38	1	6654	7	11272
69.24	70.85	-1.61	-3.23	-5.16	—	—	2	1518
69.43	65.94	3.50	-1.66	-6.00	3	15465	2	2254
65.43	68.45	-3.03	-10.31	-6.15	—	—	5	6022
80.24	86.63	-6.39	-9.66	-2.16	1	11000	3	3952
140.10	129.68	10.43	8.36	-0.52	5	24220	4	3742
106.44	98.03	8.41	4.80	-4.26	3	15208	8	8682
74.60	71.90	2.70	3.75	-4.22	1	5994	1	670
88.33	80.46	7.87	10.44	0.60	3	17579	4	3859
73.99	90.16	-16.17	13.83	2.00	2	12093	—	—
85.36	64.13	21.24	29.41	-3.58	—	—	3	4493
69.26	74.43	-5.17	-11.12	-7.36	—	—	4	5676
92.49	89.42	3.07	-1.55	-5.60	—	—	5	5580
105.65	101.52	4.13	1.72	-2.25	2	9982	4	6401
109.81	111.68	-1.87	-7.86	-6.29	1	3827	4	4989
45.77	47.08	-1.31	-8.55	-6.49	—	—	2	2016
1935.14	1891.02	44.12	30.94	-75.96	33.0	190394.00	97.00	119187.00
87.96	85.96	2.01	1.41	-3.45	2.36	13599.57	4.62	5675.57

でも比較的人口の多いものと変わらない人口規模と考えることができが、その各都市の概要を示したのが図表25と図表26である。

それによると、面積では九州の全都市の2割を占めているが人口では5%を占めるに過ぎず、人口密度はクラス別の都市の中でも最低である。また、小売業全体の店舗数・従業者数・年間販売額・売場面積をみても、それぞれ

図表26 九州全都市に占める人口3万人未満の都市の割合

項 目	都市全体(A)	当該都市(B)	(B)/(A) (%)
1997年面積 (km <sup>2</sup> )	13332.42	3062.26	22.97
1999.3行政人口 (人)	9954266	518739	5.21
99年小売店舗数 (店)	128690	8047	6.25
従業者数 (人)	717623	32825	4.57
年間販売額 (百万円)	11740443	453314	3.86
売場面積 (m <sup>2</sup> )	12469182	651236	5.22
99年各種小売業店舗数 (店)	628	44.00	7.01
従業者数 (人)	46757	964.00	2.06
年間販売額 (百万円)	1594616	10137.00	0.64
売場面積 (m <sup>2</sup> )	2170127	27891.00	1.29
99年一種 大型店舗数	521	33	6.33
売場面積 (m <sup>2</sup> )	4660748	190394	4.09
99年二種 大型店舗数	1972	97	4.92
売場面積 (m <sup>2</sup> )	2648676	119187	4.50

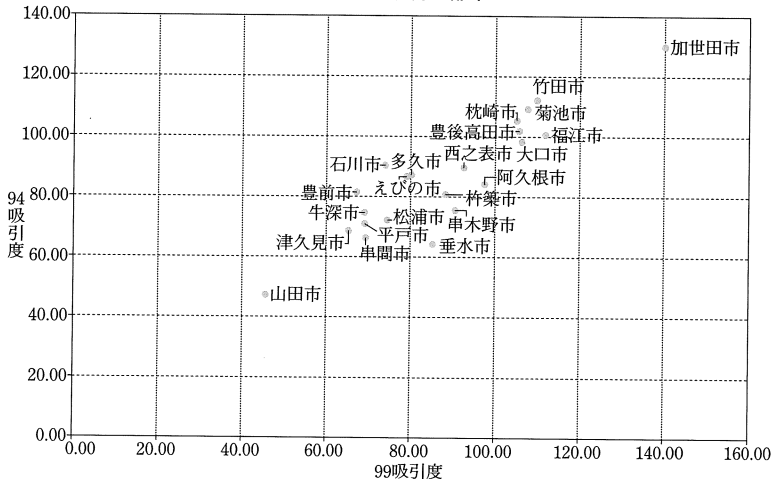
資料：図表2に同じ

約6%・5%・4%・5%を占めるに過ぎない。特に年間販売額は4%弱であり、零細な小売店が多いことを物語っている。また、各種小売店の店舗数・従業者数・年間販売額・売場面積では、それぞれ、7%・2%・1%・1%となっており、年間販売額では1%にも満たない数値で、各種小売店の中でも「よろず屋」的な零細店舗が多いことをうかがわせるものとなっている。ただ、大型店舗数では、各都市ごとにかなりの分散はあるものの、平均で第一種大型店は2.3店舗、第二種大型店4.6店舗出店しており、決して零細な店舗ばかりではないこともうかがわせている。

それでは、グループ内での各都市の都市分類をみてみることにしよう。図表27と図表28によるとⅠ類都市は福江市・枕崎市など5都市・Ⅱ類都市は菊池市・竹田市の2都市・Ⅲ類都市は松浦市・杵築市など7都市・Ⅳ類都市は山田市・えびの市など8都市となっている。流入都市：流出都市は7：15となり、流出都市が流入都市の2倍になっており、人口3万以上－5万人未満の都市と全く逆の結果となっている。また、成長都市：衰退都市は12：10とほぼ拮抗した数値となっている。このことは、このクラスの都市が全体とし

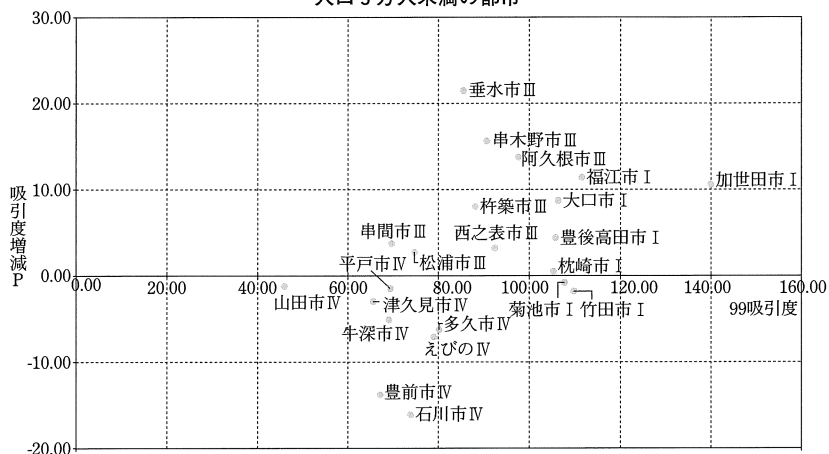
図表27 都市分類（人口3万人未満の都市）

分 類	都 市 名
I 類都市（5都市） 流入・成長都市	福江市、豊後高田市、枕崎市、大口市、加世田市
II 類都市（2都市） （流入・衰退都市）	菊池市、竹田市
III 類都市（7都市） （流出・成長都市）	松浦市、杵築市、串間市、串木野市、阿久根市、西之表市、垂水市
IV 類都市（8都市） （流出・衰退都市）	山田市、豊前市、多久市、平戸市、牛深市、津久見市、えびの市、石川市

図表28 99/94吸引度  
—人口3万人未満の都市—

ては地域の核としての都市の機能を失いつつあるが、この傾向に歯止めをかけつつある都市と、さらに衰退傾向を強めている都市とに分かれ始めていることを物語るものである。

図表29 99/94吸引度増減  
—人口3万人未満の都市—

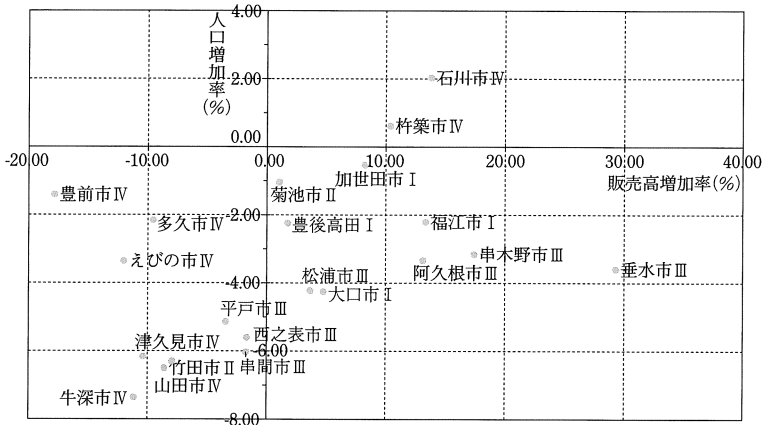


図表29は99/94吸引度・吸引度指数増減Pの相関をみたものであるが、Ⅲ類都市（7都市）の増加ポイントが比較的大きく、逆にⅣ類都市の低下ポイントも比較的大きいことがわかる。言いかえれば、Ⅲ類都市とⅣ類都市では同じ流出都市でも二極分化が傾向がかなり鮮明になってきていることがうかがわれる。

図表30は人口増加率・販売高増加率との関連をみたものである。それによると、以下のようなことが言えるであろう。

- 1) 人口増加・販売高増加の都市は石川市・杵築市の2都市であり、いずれも流出都市であるが、人口・販売高両方が増加傾向にあることから、都市としては発展しているものの、人口および商業の集積・集中において、県内における地位低下がみられたものと考えられる。
- 2) 販売高増加・人口減少の都市は、垂水市・福江市を始めとする9都市である。内訳はⅠ類都市4都市、Ⅱ類都市1都市、Ⅲ類都市4都市であり、成長都市が大半を占めており、その中でも販売高の伸びが比較的大きい都市が目立っている。これは、当該都市への商業の集積・集中が進展しているものと考えられる。

図表30 人口増減率／販売増減率  
—人口3万人未満の都市—



ただ一方では、都市自体の販売高が小さい。これを考慮すると、例えば、郊外型大型店の出店によることが原因となっている可能性も少なくないと考えられるが、この時元々地元で立地している商業が集積・集中しているとは限らない、すなわち販売高の増加が地元商店街の活性化につながってない可能性がある、ということには注意を要するものである。

- 3) 人口減少・販売高減少の都市は、多岐市・枕崎市など11都市で、このグループの最大の領域である。内訳はⅠ類都市1都市、Ⅱ類都市1都市、Ⅲ類都市2都市、Ⅳ類都市7都市で、Ⅳ類都市が多いことが目立つ。言い換えれば、地域の中核としての機能を失いつつあり、その傾向に歯止めがかからない都市が多い、ということができよう。

なお、人口増加・販売高低下の都市はない。

## 4. ま と め

小売業は、一般に店舗を単位として地域的に分布しており、小売業の地域的集中・集積は小売業者とその対象とする地域のさまざまな条件によって多

様な展開を表しているのが通例である。そしてその立地は、地域における人口の分布や増減・所得構成・交通機関などのインフラストラクチャー発展の程度・モータリゼーションの程度・地価の高低・競合店の有無・飲食店や娯楽施設などの充実度などの要因によって、さまざまな展開パターンを示しており、これらの影響により地域の商業集積にさまざまな差を生み出している<sup>(8)</sup>。

そこで、今回は一つの試みとして人口を基準としてクラス分けしたグループより、主に吸引力指数・人口・販売高の時系列比較により、都市の分類を行った。その結果として、全体には流入・流入による分類では、全体的は流入都市が多いものの、人口3万人未満の都市ではクラス全体に占める流出都市の割合が、急激に増加することが判明した。また、成長・衰退による分類では、全体的に衰退都市が多く、この傾向は「3万人以上5万人未満」を除く全てのクラスにみられた。

このことから推察できることの一つとして、県庁所在都市を中心とする大都市への商業の集積・集中はまだ影響は少ないものの、人口が少なくさらに人口の増加も少なく独立した商圈を形成している小都市を中心に、都市商業の衰退傾向が強く現れてきていることが推察できよう<sup>(9)</sup>。

都市機能は商業の集積・集中ばかりで論ずることはできないが、都市商業の衰退が都市それ自体の衰退と密接な関係をもっていることは、否定できないと考えられる。中には人口の急激増加に対し商業の集積・集中が追いついておらず、今後大規模な商業の集積・集中が期待できる都市もあるが、人口規模が小さい都市を中心として、多くの都市が都市商業の衰退に悩んでいることも事実と思われる。

ところでこのような中で、商業集積間で競合関係をもちながらも、緩やかな形ではあるが一定の役割分担が形成されている面もある<sup>(10)</sup>。

すなわち、一般的に商業集積の規模が大きいほど最寄品中心から買回性・専門性の強い業種のウエイトが高まり、多様な業種や業態を發展させていると考えられ、しかも、商業集積は、より大規模なものから、より小規模なものまで、階層構造が存在しており、人口の多い都市圏ほど、大規模な商業集

積を形成している。そしてそれを頂点にして、さまざまな規模の集積の階層を形成し都市の衰退につれて集積の規模も弱体化していく。

この現象を商店数の動きを空間的としてとらえると、商業統計などからも明らかなように、1) これまで大都市圏の都心部における人口は空洞化現象を示しており、夜間人口の減少は昼間人口との乖離を大きくした。結果として、とくに生鮮食料品を中心とした伝統的商店街に大きな打撃を与えてきた、2) 人口減少地域での市場需要の伸び悩みと当該地域での大型店の撤退などにより既存店がさらに減少しており、結果として人口の減少や空店舗の増加などをもたらしている、3) これに対して、人口増加地域には、高い年間販売額の増加率が生み出されており、とくに夜間人口が集中し、かつ工場・大規模な団地などがみられる大都市近郊都市では顕著な増加がうかがえる、などのことがいえよう。

しかし最近の傾向としてバブル経済崩壊後、地価の下落によって人口の都心回帰とそれにとまなう都心部での新たな商業集積の形成もみられるようになってきたともいわれている。

ところでこうした立地を中心としたいわゆる「有店舗」小売業の動向に対して、最近の情報化により急激に拡大しつつあるインターネットによる通信販売は、店舗立地・買物の距離や時間などに制約されない、いわゆる「無店舗」の販売方法である。

この無店舗販売の発展により、最近の消費者の購買地域は空間的な都市部・郊外の枠を超え、さらには時間的枠をも超えて複雑に変化しつつあるといえる。そして、このことが小売販売の空間的な範囲を拡大している<sup>(11)</sup>。しかし依然として有店舗販売の占める割合は高く、各都市の都市小売業はその地位の低下に悩んでいるのが現状である。勿論このような現状に各都市が手を拱いている訳ではなく、自治体およびその中の商店街を中心とした都市商業自身、またはそれらの連携などによって、各地域でそれぞれ工夫を凝らした振興策が展開されており、中にはそれなりに成果が上がっているものもある。タウンマネジメント機関（TMO＝Town Management Organization）構想が

その一例であろう<sup>(12)</sup>。

郊外型に立地する量販店が都市商業に与える脅威が議論され始めて久しいが<sup>(13)</sup>、今後ターミナル駅など交通の要衝や中心市街地を中心とした市街地の活性化策が望まれるところである<sup>(14)</sup>。と同時に、都市そのものに住民を呼び寄せるための新しい街づくりが望まれるところであろう<sup>(15)</sup>。

### 注

(1) 岩永忠康「都市小売業と分析課題」建野堅誠・岩永忠康編著『都市小売業の構造と動態』創成社 1999年 P3-P4

(2) 全国各地の都市の郊外部の国道などの幹線道路沿いには、各々の店舗が比較的広い駐車場をもった、いわゆるロードサイド店といわれる紳士服・玩具・靴・家電・スポーツ用品、ドラッグ等々多くの専門店が出店している。そしてこれらが集まってさらに核となる大型店が進出し大規模な商業集積ができると、その駐車場に自動車を置いて店に行くときロードサイド店に比べて多少不便さはあるが、いったん駐車してしまえば、ワンストップ・ショッピングが可能というメリットが生じる。

伊藤元重『流通は進化する』中央公論新社 2001年 P88-P90

(3) 岩永忠康 前掲論文 P4

(4) その他の変化では、以下のことが挙げられている。

- 1) 業種別動向では①中長期的動向（1974年-1997年）は、業種中分類でみると、「飲食料品」における商店数の大幅な減少と年間販売額の大幅な増加、②業種小分類（31業種）による業種別商店数のピーク時期は、10業種が1970年代、10業種が1980年代、6業種が1990年代に、それぞれピークを迎えている、③年間販売額では、1970年代にピークを迎えた業種はなく、1980年代に6業種、1990年代に8業種がそれぞれピークを迎えている。残り17業種も1999年は小売業全体で年間販売額は8%近く減少している、④短期的動向（1994年～1997年）では商店数が増加しているのは3業種のみで、年間販売額が増加しているのは31業種中18業種である、④商店数、年間販売額ともに成長しているのは「中古品」「その他の各種商品」「その他の飲食料品」。商店数は減少しているが年間販売額が伸びている業種は「家庭用機械器具」「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器」「医薬品・化粧品」などである。
- 2) 業態別動向では、①1994年～1997年の3年間に商店数、年間販売額ともに増加しているのは「コンビニエンスストア」と衣料品、食料品、住関係の各「専門スーパー」、「その他のスーパー」である、②九州における衣料品スーパーの市場浸透度は、商店数・年間販売額ともに全国を少し下回る水準にある、③食料品スーパーとコンビニエンスストアの市場浸透度は、商店数は全国の水準並みあるいは上回っており、年間販売額は下回っている、④住関連スーパーの市場浸透度は、商店数・年間販売額ともに

全国の水準を大きく下回っている。

- 3) 大規模小売店舗については、①1999年の人口1万人当たりの大規模小売店舗の出店状況は、商店数と売場面積は全国平均をやや上回っているが年間販売額は全国平均を大幅に下回っている、②小売業全体への大規模小売店舗の占有率は、商店数・年間販売額・売場面積ともに全国水準を下回って推移してきたが、全国水準との開きは縮小傾向にある③1㎡当たり年間販売額は全国を上回るペースで低下し続けており、全国水準と比較して1994年以降低下を続けていること、などである。

野田恵介「九州の小売構造」『変わる小売勢力』地域経済研究所 2001年 P2-P31

- (5) 日本経済新聞社と日経産業消費研究所が、2001年7月下旬～8月に全国の人口5万人以上の都市の主要商店街960を対象に実施した調査（回答数502 回答率52.3%）では、商店街を下記の通りに分類している。

- 近隣型：最寄品中心で、地元主婦が日用品などを徒歩または自転車などにより日常性の買物をする商店街
- 地域型：最寄品店および買回品店が混在し、近接商店街よりやや広い範囲から徒歩・自転車・バス等で来街する商店街。
- 広域型：百貨店、量販店等を含む大型店があり、最寄品店より買回品店が多い商店街
- 超広域型：百貨店、量販店等を含む大型店があり、有名専門店、高級買回品店を中心に構成され、遠距離からの来街者が買物をする商店街 これを本論文の都市分類に当てはめると「人口3万人未満」の都市が近隣型、「人口3万人以上5万人未満」の都市が地域型、「人口5万人以上10万人未満」の都市が広域型、「人口10万人以上の都市」が超広域型ということになる。

永家一孝「商店街活性化動向調査」『日経地域情報 No376』日本経済新聞社 2001年 P14

- (6) 都市分析のフレームワークに関しては、拙稿「都市間競争と業種変動」（『第一経大論集第30巻第4号』2000年、岩永忠康 前掲論文、鈴木武「分析視角」九州流通白書編集委員会編『1984年度九州流通白書』九州流通政策研究会 1985年 P17-P20などを参照のこと。
- (7) 但し、販売高の急増による吸引度指数の大幅な上昇については、大型商業施設の進出によって引き起こされることが少なくなく、元々その都市に立地していた都市商業が活性化しているとは必ずしも断定できないことには、留意する必要がある。そしてこの傾向は、特に母数となる過年度の年間販売額が少ない中小都市全てにいえることでもある。
- (8) 田口冬樹『体系流通論』白桃書房 2001年 P234-P238
- (9) 日本経済新聞社と日経産業消費研究所が行った前掲調査によると、来街者数および売上が「減った」とする商店街は、超広域型→近隣型になるにつれその割合は高くなっており、超広域型がそれぞれ23.5%・47.1%であるに対し、近隣型ではそれぞれ73.5%・86.8%になっている。

また、5年後の店舗数の増減見通しでも、「減少する」と回答した商店街が超広域型

が5.9%に対し近隣型では59.6%に達している。これは商店街のある都市の人口別でも同様で、人口30万人以上の都市では37.3%が「減少する」と回答しているのに対し、15万人未満では59.6%が「減少する」と回答しており、人口が少ない都市ほど「減少する」と回答した商店街の割合が高くなっている。

永家一孝 前掲論文 P14

- (10) 例えば、住宅地や旧街道に隣接した地域の商店街は、生活に密着した日用品を中心に品揃えする商店街が形成されており、都心部や駅前の商店街ではファッション性の高く高級品の多い、買回品や専門品を揃える商店群が多く存在する。これに対して、郊外の幹線道路沿いやこれまで低地価の未利用地であったところでは、①総合スーパー・専門店・ファミリーレストランなどを複合させることで、ワンストップ・ショッピングを強調した小型の商店街形成の方向か、②特定の分野での総合性を強調する方向か、あるいは③低価格訴求を強調するディスカウント・ストアの展開などの方向性により郊外居住者の車客にターゲットを設定した出店戦略が展開されるようになっている。そしてこれらはまだ試行錯誤の状況であるが、一部では成果を上げつつある。

田口冬樹 前掲書 P237

- (11) 田口冬樹 同上書 P234-P238
- (12) 地域間競争の中でも最も大きな問題の一つが、中心商店街の停滞・衰退傾向であろう。その対策として注目されているのが、中心市街地活性化法に基づく基本計画の作成とTMOとの協力体制である。例えば長崎県では、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、福江市、小浜町、厳原町の7地域でTMO構想が持ち上がって、商業を中心とした中心市街地の活性化に着手し始めている。また、その他多くの地域においても、商工会議所・商工会を中心に中心商店街の活性化が模索されている。

建野堅誠「長崎県小売業の構造変化」『九州マーケティング・アイズvol.19』九州マーケティング協会 2001年10月 P4

また、日本経済新聞社と日経産業消費研究所が行った前掲調査によると、今回の回答商店街のうち、中心市街地活性化法に基づく基本計画の作成が策定済みで、その対象地域に入っている商店街は38.2%にあたる194商店街であり、そのうち108商店街ではTMOが設立済みである。ただTMOが設立されている場合もまだ事業は緒についたばかりであり、現状への活動の評価に対しては、「まだ何とも評価できない」との回答が54.6%と半数強を占める。しかし「かなり成果を上げている」また「まずまずの滑り出しだ」が3割近くもある。

永家一孝 前掲論文 P19-P20。

- (13) 日本経済新聞社と日経産業消費研究所が行った前掲調査によると、商店街における商店数が減少する理由を聞いた設問では「個々の商店の魅力が低下」が73.0%と「郊外の商業施設への客の流出」67.8%を超えており、第三位にも「商店街活動の担い手がないから」52.4%が入っている。

これは商店街衰退の大きな要因として、郊外の大規模商業施設へ流出という外的側面と、商店街自身の問題という内的側面があることを意味していると思われる。

永家一孝 同上論文 P15。

さらに、流通政策研究所が2000年に全国約5000の商店街を対象に行った同様の調査で、商店街における大きな問題を聞いたところ、「魅力のある店舗が少ない」が「大きな問題」としたものが、「大規模店に客足をとられる」・「郊外立地店に客足をとられる」を抑えてトップになっており、その他上位に「商業者の参加意識が薄い」「後継者難」などが挙げられている。

流通経済研究所『平成12年度商店街実態調査報告書』2000年 P72-P73

ただ、上記調査には「大規模店に客足をとられる」と「郊外立地店に客足をとられる」は重複していると思われるが、いずれにせよ、商店街衰退の大きな要因として、郊外の大規模商業施設への流出を始めとした外的側面と、商店街自身の問題という内的側面があることを意味していると思われる。

- (14) 各地域の中心商店街はいわば「街の顔」であり、これが停滞・衰退することは、その地域全体の活力を喪失することにもつながるであろう。

建野堅誠 前掲論文。

さらに付け加えるならば、流通経済研究所が行った前掲調査でも「郊外立地店に客を取られる」ことを「大きな問題である」としたものが、「広域型商店街」(43.5%)・「地域型商店街」(42.9%)・「近隣型商店街」(32.3%)「超広域型商店街」(8.8%)の順になっている。

流通経済研究所 前掲調査 P74-P77

これは、今、最も郊外型量販店の影響を受けているのは中小都市、また大都市においては中心商店街から少し離れたいわば副都心部であることを意味しているといえるだろう。

拙稿「都市圏小売流通システムの競争構造」 安部文彦・山本久義・岩永忠康編著『現代マーケティングと流通』多賀出版 P161-P165。

- (15) 現在の政策は、規制緩和の傾向があると考えられるが、都市間競争と商店街を中心とする都市商業の再生については、山本景英氏が下記のような議論がなされており、筆者もこれには賛同する部分も多い。

都市の商店街の衰退は確かに大きな問題ではあるが、その本質は市街地の空洞化にあるように思われる。大都市の中心商店街では商業集積の大きさによって吸引力を高めることが可能と思われる。

しかしながら大部分の中小都市では、そこに住む地域住民の購買によって地元の商店街が支えられてきたといえるが、今、市街地の空洞化によって、かつて中小小売店を衰退させてきた駅前や中心商店街に立地する大型店さえ、撤退した例が少なくない。

このため都市小売業を活性化させるためには、商店街を中心とする都市小売業自体の活性化と同時に、流出した都市人口が戻ってくるような街づくりをすすめることも必要であるように思われる。それができれば、市街地の空洞化は再生し都市小売業の活性化も可能であろう。そしてそのときになってはじめて、駅前や中心商店街などに立地する大型店との棲み分けや交通・環境などを始めとする各種の規制、中心市街地の再開発などが意味をもつのではなからうか。

そしてこのような街づくりには、規制緩和ではなく、むしろ社会的規制の強化が必

要であろう。これは規制緩和基調に傾いている現在のわが国の政策に逆行するものではあるが、市街地の空洞化を防ぎ、地域コミュニティの核としての商店街形成とつながっていくことが期待されるといいだろう。

(傍点は拙者)

山本景英「少子高齢化社会に対応した街づくり」 久保村隆祐編『中小流通業への挑戦』日本経済新聞社 1999年 P313-P315